

利益を守るカギはコストの見える化！ ～原価計算と原価配賦の基本と実践法～

「なぜ利益が思ったほど出ないのか？」

そんな悩みを抱える中小企業の経営者は少なくありません。

原因のひとつとして、コスト(原価)が正しく把握できていないことが挙げられます。特に、製造やサービスの現場では、材料費などの直接費は比較的わかりやすいものの、労務費や設備費などの間接費が適切に配賦されていないケースが多く、知らず知らずのうちに利益を圧迫していることも…。

そこで重要なのが「原価配賦(げんかはいふ)」です。各製品やサービスに適切なコストを割り当て、利益を確保するための手法です。今回は、原価配賦の基本から実践方法まで、分かりやすく解説していきます！

原価配賦ってなに？ まずは基本を押さえよう！

原価には、「直接費」と「間接費」があります。材料費などの直接費は比較的シンプルで、必要な部品や原材料の使用量から計算できます(=原価計算)。しかし、労務費(人件費)や設備費、外注費などの間接費は、どう配分するかが難しいポイントです。複数の製品を作っている場合、それぞれにどれくらいのコストがかかるのか適切な配分が求められます(=原価配賦)。

原価計算と原価配賦を進める6つのステップ

ステップ1: 原価計算・配賦の対象費目を整理する

まず、どのような費目を計算・配賦する必要があるのかを整理しましょう。一般的には以下のような費目が対象になります。

直接費(原価計算)

- 材料費 …… 原材料や部品など、製品ごとに明確に計算できる費用
- 直接労務費 …… 特定の製品や作業に直接紐づく人件費

間接費(原価配賦)

- 間接労務費(人件費) …… 製造全般を支える作業員の人件費
- 設備費(減価償却費) …… 機械や工場設備の償却費、メンテナンス費用など
- 外注費 …… 自社で生産できない工程を外部委託した際の費用
- 電気代 …… 機械や照明などで発生する電力コスト
- 工場賃料・建物費 …… 工場やオフィスの家賃・維持費、減価償却費

ステップ2: 事業内容から、重点費目を決める

事業の内容によって、費目の比重が違うので、重点的に配賦する費目を決めます。

- **組立が中心** → 労務費(人件費)
- **機械生産が中心** → 設備費(減価償却費)
- **建設業** → 労務費、機材費
- **物流業** → 運送費、倉庫賃料

どの費目が事業のコストに影響を与えるかを見極め、優先順位をつけて配賦していきましょう！

ステップ3: 配賦の基準を決める

次に、各費目をどのように配賦するか **基準を設定** します。

- **労務費** → 作業時間や加工数量
- **設備費** → 設備の稼働時間や使用割合
- **電気代** → 機械の消費電力量や稼働時間
- **工場賃料** → 工場内の使用面積や売上比率

ステップ4: データを収集する

配賦を正しく行うためには、**作業日報**や**生産管理システム** からデータを取得します。

また、設備費の配賦なら **設備の稼働記録**を活用し、どの製品にどのくらい使われたかを明確にしましょう。

ステップ5: 原価計算・原価配賦を実施する

配賦基準に基づいて **具体的な計算** を行います。

例えば、売上原価の直接労務費の計算は次のようになります。

「直接労務費＝時給 × 作業時間 × 製造数量」

1時間あたり2,000円の作業員が、A製品を1個あたり2時間で作ると **2,000円 × 2時間 = 4,000円** となります。それを **100個** つくると **400,000円** となります。これを他の製品にも適用し、それぞれのコストを算出します。

一方、間接労務費は、工場全体の監督者の給与や、複数製品にまたがる作業員の給与など、製品ごとに直接紐づけることが難しいコストです。そのため、厳密に計算するのは困難なケースが多く、実務ではおおよその割合を決めて配賦することが一般的です。例えば、工場全体の労務費が100万円で、A製品、B製品、C製品の各製品の売上比率が、50%、30%、20%であれば、50万円、30万円、20万円をそれぞれ配賦することになります(「儲かる経営 キヅク君」では、この直接労務費と間接労務費の合計金額を「個別商品・取引先」の「人件費」の欄に直接入力することになります)。

しかし、複数の工程が並行して進む場合や、製品の種類が多岐にわたる場合、個別の工数計算が複雑になりやすいです。さらに、設備の台数が多いと稼働時間や使用割合の算出が難しくなります。そのため、こうしたケースでは、売上比率に応じた配賦を行うことで、全体のコストをよりシンプルに配分する方法が実務上よく採用されます(そのため、「儲かる経営 キヅク君」では、会社全体の売上に占める個別商品・取引先の売上割合でコスト費目を簡単に割り当てる方法を用意しています)。

経営者によって原価の把握方法は異なりますが、自社にあったものを選ぶことでより精度の高い原価管理に近づくことができます。

ステップ6: 定期的に見直し・修正する

原価配賦の方法は 一度決めたら終わり ではありません。

- 作業方法が変わった
- 新しい設備を導入した
- 外注の割合が増えた

このような変化があれば、配賦基準を見直し、適切な方法へ調整しましょう！

業種別に見る「原価配賦のポイント」

業種ごとにコストのかかり方が違うため、適切な配賦基準を選ぶことが大切です。

業種	配賦のポイント
製造業	労務費(作業時間)や設備費(設備稼働時間)が重要。電気代や工場賃料も配賦対象。
建設業	現場ごとの労務費(作業時間)と機材費(使用時間)を明確にする。間接費の配賦も要検討。
卸売・小売業	商品の仕入原価+物流コスト+店舗の固定費を適切に配分することが重要。
サービス業	人件費(スタッフの工数)が大きな割合を占めるため、時間単位での配賦がカギ。
物流業	運送費や倉庫管理費を、配送距離や保管スペースに応じて配分する。

まとめ: 原価の見える化で利益を守ろう！

- ✓ 原価を適切に計算・配賦し、製品ごとの利益構造を明確にする！
- ✓ 事業の特性に応じて、重点的に管理すべき費目を見極める！
- ✓ 目標価格を明確にし、適切なコスト管理で利益を確保しやすくなる！

まずは「儲かる経営 キヅク君」を使い、今日から原価の見える化を実践してみましょう！

【記事執筆者】 中内 善文（中小機構 中小企業アドバイザー）

電機メーカーにて25年間、金融端末モジュールの海外営業に従事し、世界28の国・地域の訪問経験あり。営業のみならず、事業戦略・製品企画・生産管理と多岐にわたる業務を経験し現場に精通。グローバルな視野を持つ中小企業診断士として、海外販路開拓支援から経営革新計画等の事業計画策定支援、事業承継支援等を行い、数多くの中小企業の収益向上に貢献している。